

地方公害研究機関における地球環境研究の 促進方策検討調査

環境省地球環境局研究調査室

1. はじめに

地球環境に関する研究・技術開発・モニタリング等を効果的に推進していくためには、さまざまな主体の積極的関与が不可欠であり、とくに地域からの行動を起こしていくことがきわめて重要である。「環境研究技術基本計画」(平成11年7月答申)においても、地方公共団体の試験研究機関(以下「地公研」という。)が中核となって、そうした取組みを積極的に推進すべきこと、さらに地域の研究機関等と国レベルの研究プロジェクト等とのネットワーク形成を進めるべきこと、等が指摘されている。

しかしながら、地公研がこうした取組みに積極的に取り組んでいくためには、各地域の独自の努力と相まって、国においてもこうした取組みを積極的にサポートする基盤を整備していくことが必要となる。

本調査は、地公研のポテンシャルを最大限に活用し、地球環境保全対策を地域レベルから効果的に推進していくための基盤整備に資するため、各地域の地球環境研究・技術開発・モニタリングに関するキャパシティーやニーズなどを的確に把握し、地域における地球環境研究等のあり方および国の関与のあり方を検討することを目的として実施したものである。

なお調査を進めるに当たっては、(社)国際環境研究協会に有識者等から構成される「地方公害研究機関における地球環境研究検討会」(座長：猿田勝美 神奈川大学名誉教授)を設置し、そのご指導をいただいた。

2. 調査の概要

本調査では、地公研の地球環境研究に関する取組みの実態を把握するため「地公研」「地方公共団体が所管する地公研以外の研究機関」「地公研を所管する地方公共団体の環境部局」に対してアンケートを実施した。さらにアンケートを補完する目的で、地域のバランスにも考慮して地公研8機関に対してヒアリング調査を実施した。

また、地公研の研究の実態、他の研究機関の地球環境問題に関するテーマ、各省庁の地方支援策等について把握するため、文献調査を行った。

(1) アンケート調査の内容

「地公研」および「その他の研究機関」に対しては研究業務、モニタリング業務、技術開発のそれぞれについて、実施分野、実施の理由、成果の活用、今後の予定・展望、国への要望等を調査した。

「行政部局」に対しては、地球環境問題に関する取組み、地球環境問題に取り組む地域特性、所管研究機関、今後の計画、国への要望を調査した。

(2) ヒアリング調査の内容

ヒアリングでは、地公研の地球環境問題に関する考え方、研究等を進める体制、他機関との共同事業(共同研究、共同開発等)、地公研の役割等について調査した。

3. 地公研における研究等の現状と方向性

アンケートやヒアリングの結果をもとに、地公研の地球環境問題のモニタリング、研究、技術開発に関する取組みの実態を把握した。

その結果、地球環境問題への取組の重要性を十

分に認識しているものの、実態としては積極的に取り組んでいる状況とはいえ、その理由としては、地公研の位置づけという制度的な面が大きいことがわかった。一方で、地域の特性を踏まえた特色ある研究や、他研究機関と積極的な共同研究を実施している事例もあり、地球環境研究を実施していくポテンシャルがあることもわかった。

地球環境問題やそれに関する研究は国家レベルで取り組んでいかなければならない国際的な問題であるのに対し、地公研は地方公共団体の組織であり、その対応には自ずと限界はある。しかし、その対策の実施という視点から見ると、日常的に環境問題に取り組んでいる地公研の力に期待されるものは大きい。

地方の役割を現段階で明らかにすることは容易ではないが今後、国、地方がともに考えていく必要がある。

4. 今後の課題とまとめ

地公研の現状、方向性等を踏まえ、今後実施することが適当と考えられる施策としては、「地公研主体の共同研究の推進」や「研究機関のネット

ワーク構想」等があげられる。いずれの政策についても、制度を根付かせるために、国、地方それぞれに求められる役割がある。

また、これらの施策を進めつつ、さらに関係主体が検討すべき課題としては「地公研の位置づけ（地方における地球環境問題の中心機関）」や「研究員の研究環境」等があげられる。

このような課題の解決は、関係主体もさまざまであることから容易ではなく、関連する既存の組織、法制度と併せて検討していく必要がある。

地公研の将来の姿については、それを所管する地方公共団体の意向が大きな影響を持っている。さらに、地方分権の流れにより地公研の位置づけやめざすべき将来像が多様化していくことも想定される。一方で、国の今後の環境施策と関連して、国の方から地公研に期待することが出てくることも予想される。地方の主体性と国からの期待について、両者のバランスがとられることが望ましい。

今後、この調査結果をもとに、地公研や地方公共団体等が地方における地球環境研究の推進について議論を深めていくことを期待したい。